(単<u>位:千円)</u>

												H 7	13
4	令 和] [5 年	度	市 区 町 村コ ー ド			122	2211		市 町 村 類 型	№ -3	
ž	夬 :	算	状	況		市町村名		八	千	代	市	R5普通交付税 種 地 区 分	П 8
人			面積	人口密度	人口集中	地区人口				産	業	構造	
2年 国 勢 27年	199,498 193,152			km /	2年国調	183,397 人	ı	<u>z</u>	分	Э	第1次	第2次	第3次
調 査 27年 増減率	3.0		51.39	3,882.0	27年国調	176,042 ^人		2	年		943	16,478 人	68,815 人
6.1.1	205,748	8 人		S40. 4. 1以降	の合併等の状	 況	就業	国	調		1.1 9	6 19.1 %	79.8 %
住民基 5.1.1	R 其		昭42.1.1 ī	市制施行	施行		人口	27	!7 年		1,046	_	63,011 人
								国	調	1.3 %		6 20.6 [%]	78.1 [%]
区	分		令和5年原	专 令和4年度	増減額	対R4増減率		区			分	財政技	旨標等
1. 歳 入	総額	(1)	70,844,0	73,726,81	3 🛆 2,882,748	△3.9 %	財	政	: :	カ	指 梦	汝	0.91
2. 歳 出	総額		67,395,0	70,512,76	1 △ 3,117,711	△4.4	実	質	収	支		率	6.9 %
3. 差引(形式収	(支)(①-②)		3,449,0	3,214,05	2 234,963	7.3	経	常	収	支		率	96.6 %
4. 翌年度に繰り			868,			55.4	積	立	金	現			3,599,919
5. 実質収支			2,580,				Ļ.				整基 3		3,292,118
6. 単 年 度			△ 74,8				地	方	債	現			3,952,028
7. 積 立			2,	780 1,34			債	務負	旦行:		1 予定		5,171,217
8. 繰上價				0	0 0	-						判断比率	
9. 積立金取			1,240,8	382 2,398,45	4 △ 1,157,572	△48.3	実	質	赤	字	比	<u> </u>	- %
10. 実質単 (⑥ + ⑦		収 支 9)	Δ 1,312,9	D59 △ 2,750,29	1,437,332		連	結写	美 質	赤号	字比图	率	- %
基 準 財	政	需	要 額			29,786,584	実	質	公(責 費	比互	輕	6.6 %
基 準 財	政	収	入 額			26,999,927	将	来	負	担	比	極	2.8 %
標準	財 政	規	模			37,360,843	第.	三セク	フター	等に対	対する値	養保証又は損失	失補償の状況
うち臨	時財政対策	传 債発行	亍可能額	261,223	第	Ξ -	セク	ター	- 等 4	名 R5年度末の債務保	証額又は損失補償額		
1													
				地方公営	当事業会	計 の 状 況							
		種別		歳 入	歳	出		9	巨質山	∇÷		並温合計からの	資金不足比率
会計名 (注				総収益)		費用)	実質収支 普 (純損益)					普通会計からの 繰入額	(対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業	勘定)	事		15,879,00	0	15,617,497				26	1,503	1,202,344	- %
国民健康保険事業(直診	勘定)	事			_	_					-	_	-
介護保険事業(保険事業	勘定)	事		15,183,07	8	14,828,550				354	4,528	2,380,479	-
介護保険事業(介護サービ	ズ事業勘定	事			-	-					-	-	_
後期高齢者医療事業		事		2,963,80	1	2,948,738				1	5,063	456,491	_
水道事業		企適		4,338,94	4	3,895,337				44:	3,607	24,195	-
公共下水道事業		企適		3,502,30	9	3,428,649				7:	3,660	617,900	-
													_
													_
													_
													_
													_
							 						
							<u> </u>						_
							<u> </u>						_
							<u> </u>						_
							<u> </u>						_
注)「企適」は、会和5年度地	古八党企業法	(智·4::::::::::::::::::::::::::::::::::::	国本の計争の当	h古八営企業のニナ ユヒ	 古八骨小学:ナナへ	- 如マけ――如'卒四	71	\乙声*	坐 「 ^	S# 1/+	同細木	りは多の事士と思っ	- と業のふたナギョ

注)「企適」は、令和5年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	1	9										_			
市町村名 八千代市					市	市町村類型	I V−3			3					
歳					入	性			性	質 別 歳 出					
区		分	決算額		構成比	対R4増減率	経常一般財源等		区		分	決算額	構成比	対R4増減率	
地	方	税	31,321	,013	44.2 %	2.5 %	28,855,054	人		件	費	11,526,600	17.1 %	2.2 %	10,744,161
地方	譲	与 税	405	,355	0.6	1.0	405,355		うち	職	員 給	7,667,362	11.4	1.4	
	割交			,408	0.0	Δ 18.6	16,408	扶		助	費	22,136,149	32.8	13.8	5,477,069
	割交			,898	0.3	14.3	232,898	公	: 1	债	費	5,427,322	8.1	△ 6.1	5,427,322
株式等譲			279	,299	0.4	71.3	279,299	内		元	金	5,255,572	7.8	△ 6.0	5,255,572
分離課税			4.007	0	0.0	-	0	訳		利	子	171,750	0.3	△ 7.2	171,750
地方消ゴルフ場			4,637	,064	6.5 0.1	△ 1.2 △ 2.0	4,637,064 53,827	-	一 時 借			39,090,071	0.0 58.0	7.1	21,648,552
特別地方			00,	0	0.0	∆ 2.0 _	03,627	_	現りカロン	IL PL	1.01	39,090,071	36.0	7.1	21,046,532
自動車取			4.	,909	0.0	266.9	•	物	1 4	件	費	12,938,163	19.2	△ 11.6	8,993,900
軽油 引	取税	交 付 金		0	0.0	_	4,909	維		補	修費	343,113	0.5	13.2	313,342
自動車税環	環境性能	割交付金	66	,583	0.1	10.2	66,583	補	助	費	等	3,603,863	5.3	Δ 10.2	2,050,380
法 人 事	業税	交 付 金	334	,087	0.5	△ 4.3	334,087		うち一部事務	8組合に	対するもの	240,566	0.4	13.1	
地方特	例 交	付 金 等	303	,564	0.4	△ 2.6	303,564	投資	間及び出資金・貸	付金(非	怪常的なもの)	40,330	0.1	△ 8.2	40,330
地方	交	付 税	2,898	,849	4.1	4.2		経	常的	繰	出 金	5,837,730	8.7	4.2	4,747,356
内		通	2,715		3.8	3.3	2,715,004	経	常的	経 費	小計	61,853,270	91.8	1.2	37,793,860
訳		別	181,		0.3	20.2			*******************************		1 22			<u> </u>	
	災復興			,316	0.0	Δ 11.2	07.001.55	-	資的経費			153,962	0.2	△ 27.9	
交通安全:	財派		40,553	,856	57.2	2.4	37,904,052	晋	通建補	故事	助	4,598,928	6.8	△ 35.8	
分担金				.765	0.0	Δ 1.9 Δ 1.1	18,394	内	124		独	722,559 3,860,699	1.1 5.7	△ 56.0 △ 29.7	
使	用	料		,568	1.2	8.2	259,779	=0	! 	業負	-	3,000,099	0.0	△ 29.7	
手	数	料		,100	1.2	△ 2.1	0		県営事			15,670	0.0	△ 54.4	
国庫	支	出金	15,204	,042	21.5	△ 4.2		災	1	旧 事		0	0.0	_	
国有提供市町村	共 施 設 助 成	等 所 在 交 付 金	419	,616	0.6	2.1	419,616	失	業対	策事	業費	0	0.0	_	
都 道 府			5,320	,967	7.5	8.9		投	資 的 ;	経 費	计計	4,598,928	6.8	△ 35.8	
財 産	4	又入	65	,674	0.1	△ 5.3	28,565								
寄	附	金	163	,177	0.2	△ 3.0		積	i :	立	金	571,370	0.8	△ 69.5	
繰	入	金	1,514	-	2.1	△ 42.0	0	1	『及び出資金・貸付			300,000	0.4	0.0	
繰	越	金	1,884,		2.7	△ 15.2		_	出金(経常的			71,482	0.1	10.9	
諸	収	入	1,672		2.4	△ 39.2	212,774	訶	年度繰	上		0 07 005 050	0.0	-	
地	方版結構	債特例分	1,852	002,	0.0	△ 38.2 —			うち東国	3 * *	計画の	67,395,050 254,629	100.0	△ 4.4 △ 29.8	
	猶予			0	0.0	_			73%		ш,х,л	234,029	0.4	△ 29.0	
		0 対策債	261	,200	0.4	△ 57.4									
合		計	70,844	,065	100.0	△ 3.9	38,843,180								
うち	東日本大	震災分	255	,540	0.4	△ 29.8									
			市 町		村	 税						目 的	別 歳	出	
区		分	決算額		構成比		超過課税分収入済額		区		 分	決算額	構成比	対R4増減率	·
市町	村	民 税	15,314	,156	48.9 %	2.1 %	248,633	議	<u> </u>		費		0.6 %	4.3 %	
所	4	导 割	13,534	,433	43.2	2.5	0	総	} ;	務	費	5,678,004	8.4	△ 31.4	
法	人	税割	928	,513	3.0	Δ 1.8	248,633	民	:	生	費	33,892,758	50.3	12.7	
固定	資	産 税	11,924	,224	38.1	3.0	0	徫	i :	生	費	6,655,684	9.9	△ 17.2	
±		地	4,375	,766	14.0	1.5	0	労	7	動	費	11,928	0.0	0.4	
家		屋	5,973	,227	19.1	4.3	0	農	林水	産	業費	368,757	0.5	△ 2.9	
償	却	資 産	1,562	,028	5.0	2.8	0	商	j :	I	費	480,345	0.7	△ 55.5	
そ	Ø	他	4,082	,633	13.0	2.3	0	±	: :	木	費	4,189,954	6.2	6.3	
合		計	31,321	,013	100.0	2.5	248,633	消	í l	防	費	2,391,485	3.5	1.4	
国民健康	隶保険	税(料)	3,419	,246		△ 4.9		教		育	費	7,884,605	11.7	△ 22.4	
Þ	Σ.	分	現年課税分		滞納繰越分	合 計		災	害	復	旧費	0	0.0	_	
市	町	村 税	99.2	%	31.8 %	97.6 %		公	: -	债	費	5,427,322	8.1	△ 6.1	
d-	町木	寸 民 税	99.0		38.7	97.5		諸	支	Н	金	0	0.0	_	
固		資産 税	99.3		24.7	97.5		前	年 度 繰	上		0	0.0	_	
国民份	建康保	険税(料)	92.3		36.9	82.9	/	L	合		計	67,395,050	100.0	△ 4.4	
									デ業の状況 全体事業費の財源内訳						
事業名事業年度			全体事業費			国県支出金				1					
旧 	-+ <u>-</u>	h Mester	· 東 常	-	M. D5	1 000 :=-	R5決算額	\vdash	国県	文出:		地方債	その他特		一般財源
児童発達支		ダー等整備	争某	R	R4∼R5	1,380,180	1,049,233				0	.,,		0	298,480
学童保育事		,	-		R5	981,630	981,630				352,950			155,943	472,737 508,899
都市公園管理事業 R5 R5 テント・ディー・アン・ディー・アン・ディー・アン・ディー・アン・ディー・アン・ディー・アン・ディー・アン・ディー・アン・ディー・アン・ディー・アン・ディー・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・					662,130	662,130					101,700	l	21,531	508,898	

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。 注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「一」で表しています。